

令和元年度 第2回 政策調整会議 会議録

◆開催日時:令和元年5月27日(月) 13:00~15:30

◆開催場所:第2委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長

◆審議事項

・岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について

……………子育て施設課・教育総務課・行財政改革課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について』

〈説明者〉池宮子育て施設課長、倉橋参事、松阪担当長

高井総務課長、井上参事、金永主査

渡邊行財政改革担当理事、新内行財政改革課長、北川担当員

〈他出席委員〉山本子育て応援部長、藤浪教育総務部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉1号・2号・3号認定はそれぞれどのような分類か。

〈子育て施設課長〉1号とは保育を必要としない3～5歳児、2号とは保育を必要とする3～5歳児、3号とは保育を必要とする0～2歳児をいう。

〈土佐副市長〉「就学前施設に共通する課題」のうち、「保育所、2号認定利用者の割合増加」ということは、3～5歳の待機児童が多いということか。

〈松阪担当長〉保育所に通う3～5歳の園児数と認定こども園の2号認定の園児数の合計が、3～5歳全体からみると、平成21年度の41.1%から、平成30年度48.5%と伸び率が大きく、保育を希望する方が多いという社会的ニーズの高まりがあることでまとめている。

〈土佐副市長〉2号認定に限らず3号認定も含めて確認しておくが、女性就業率の上昇で保育のニーズが高まっており、かつ待機児童が増えているという理解でよいか。

〈松阪担当長〉そうである。

〈小山副市長〉岸和田市は、0～5歳人口1000人あたりの施設数が3.5ということだが、他市と比べてどうか。

〈松阪担当長〉今回調べたのは、豊中市・吹田市・枚方市・茨木市・八尾市・寝屋川市であるが、傾向として岸和田市は高いといえる。

〈総合政策部長〉他市の待機児童の状況はどうか。

〈松阪担当長〉平成29年4月1日現在、岸和田市23人、豊中市121人、吹田市124人、枚方市9人、茨木市58人、八尾市63人、寝屋川市0人である。

〈総合政策部長〉寝屋川市は施設数が少ないにも関わらず待機児童がいないということか。

〈総務部長〉施設ごとのキャパシティに違いがあるため、一概に比較はできないだろう。

〈土佐副市長〉今後のスケジュールはどうなっているか。

〈松阪担当長〉8月から「岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会」を開催し、12月に答申をいただき、年度内に所要の手続きを経て個別実施計画を策定する予定。

〈小山副市長〉今後具体的な話を進めてもらいたい。今回の報告書は、岸和田市行財政再建プラン【2019年3月版】に基づき、庁内で検討・考察した結果の報告書だという認識でよいか。

〈松阪担当長〉そうである。

〈土佐副市長〉委員会の委員と共有する基礎資料になるという理解でよいか。

〈松阪担当長〉そうである。8月に行う第1回委員会で提出する。

〈小山副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

◆報告事項

『専門委員会組織変更について』（企画課）

専門委員会の組織変更について、次のとおり報告。

・令和元年5月1日付機構改革に伴い、構成部長及び課名並びに事務局名に一部変更あり。

以上

令和元年5月 15 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子育て応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市行財政再建プラン【2019 年3月版】で示された「1 幼児教育と保育のあり方の見直し」について、当該方針の合理性や必要性を裏付ける報告書の取りまとめを指示されたため、関係部課で協議を進めてきたが、今般その報告書がまとまったため附議するもの。
説明者	子育て応援部子育て施設課: 池宮、倉橋、松阪 教育委員会総務部総務課: 高井、井上、金永 財務部行財政改革課: 渡邊、新内、北川
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第2回会議
付議事項	岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について

★取組の目的

対象	就学前児童
どのような状態を目指す	就学前児童の保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所の今後のあり方について検討する。

★総合計画上の位置付け

102010201	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	ア 安心して子どもを預けられる環境を整える

★現状と課題

「岸和田市行財政再建プラン【2019年3月版】」で示された以下の方向性について、今後、検討を進めていく。
① 0歳～5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について一体的に検討を進める。
② 市内就学前施設の配置バランスを考慮した教育・保育施設の再配置を推進する。
③ 市立幼稚園及び市立保育所の認定こども園化及び民営化を進める。

※検討を進めるにあたっては、市長の附属機関である「岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会」を設置し、本市が設置する保育所又は幼稚園のあり方についての調査、審議する。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会の開催		0	0	676	0	0	0	0	0
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			676					
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	0	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①	岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会の開催回数	回	0	0	6	0	0	0	0	0
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。